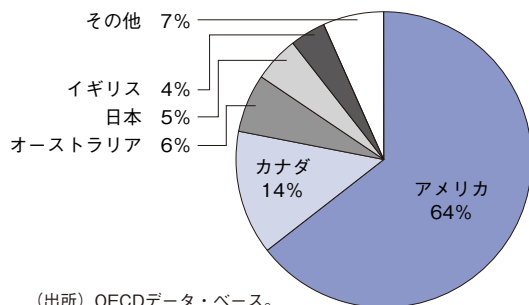


図1 東アジア出身高学歴労働者の居住地



特集

東アジアにおける専門職労働移動

マノロ・アベラ

アジアには非常に豊かな人的資源がある。またこの地域は、戦後五〇年の間に教育に多額の投資をしてきた。それが、アジアが他の地域に比べて強い国際競争力を持つ源泉になっていったと考えられる。

一方現在、世界的な人材獲得競争が起きている。マイクロソフト社のビル・ゲイツ氏はアメリカの議会で、もっと簡単にIT専門家がアメリカに入国できるように、当該ビザを発給する条件を緩和すべきだと語ったという。この発言に世界的な人材獲得競争の激しさが象徴されている。そのような状況下で、アジアの豊かな専門職人材の動向が注目されている。

●問題の所在

本報告で取り上げるテーマは以下の三つである。第一に、専門職の移動先が東アジアにシフトしたかどうかということである。歴史を振り返ってみると、東アジアの専門職・専門家は主として欧米に行く傾向があった。これについては植民地と宗主国の関係や、欧米の人材不足、貿易・投資による関係の深化があったと考えられる。しか

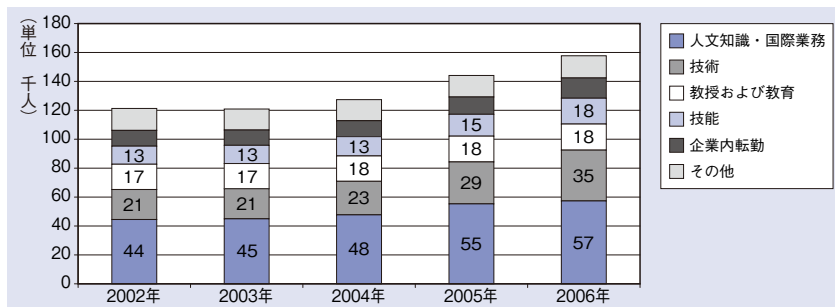
しながら今日、東アジアの経済統合が進むにつれて、この専門職の国際移動の流れに大きな変化があったかどうかについて検討したい。第二に分析したい点は、移民政策についてである。つまり東アジア諸国の移民受入政策は欧米の国々のそれと比べて魅力的なのかということである。第三の点は、東アジアの国々が高学歴の労働者をどれだけ大量に輩出しているかということである。これらの点について、できる限り事実やデータに基づいて分析する。

●流れは変わったか

最近OECDは、加盟国に居住する、高等教育を受けた移民についてのデータを発表した。これによれば現在、三七〇万人の高等教育を受けた東アジアからの移住者がOECD諸国に住んでいる。中でも三分の二がアメリカに住んでいる(図1)。つまり東アジアの高等教育卒業者の多くが、アジア以外に住んでいるわけである。送り出し国の内訳であるが、東アジアからは最も多くの高学歴移民を送り出しているのは中国で、その数は一二〇万人に及ぶ。

その移動先としては、アメリカ、カナダ、日本、オーストラリアの順に多い。第二位はフィリピンで八九万人である。日本はと言えば二八万人で、その多くがアメリカや西ヨーロッパに住むビジネスマンや経営者・管理職である。さらに韓国からは四三万人、そしてベトナムからは三五万人がOECD諸国に移り住んでいる。ちなみに、インド人は一〇〇万人以上が高等教育移民としてOECD諸国に住んでいる。注意すべきことは、これまで挙げた数字が、OECDに加盟していないシンガポールやマレーシアに移り住む東アジアの人々を含んでいない、ということである。例えばシンガポールには一〇万人以上の他の東アジア出身専門職が住んでいると言われている。次にアメリカへの移民を例にとり、これから高学歴者の就業する業種の内訳を分析しよう。アメリカに住んでいる東アジア生まれの高学歴教育修了者は一七〇万人いる。その一八%が医療および社会福祉関係(病院、介護施設)で働いている。さらに一五%が製造業、一三%が不動産業、一一%が貿易という内訳である。フィリピン人の多くが

図2 日本在留の専門職外国人登録者数の在留資格別推移



(出所) 法務省入国管理局発表の
外国人登録者統計を加工
したものである。

医療に従事しており、日本人や韓国人は主に貿易に従事している、という特徴がある。では、東アジアからの専門職の異動先が北米中心から幾分かでも変わったのかという、その答えは否である。アメリカとカナダは二国だけで二九〇万人の大卒者を東アジアから受け入れている。これに対し、中国の上海では五〇万人、シンガポールでは一〇万人以上の東アジア出身の高学歴人材を受け入れているものの、日本や韓国ではまだまだ少ないからである。

より具体的には図2が示すように、日本には二〇〇六年に約一六万人の高学歴専門家が居住していた。二〇〇二年から二〇〇六年までの高学歴居住者の伸びは年率二九%という高さである。しかし一六万人という数は他国に比べて決して多くはなく、これまで日本はあまり外国の熟練労働者に依存せず、経済発展してきたと言える。ただし、他の国々が国際的に人材を争奪していく中で、今後このやり方が継続できるかどうかは定かではない。

●専門職人材受け入れ政策

次に、これまで分析してきた高学歴の人々にとって、東アジア各国の移民政策が、魅力的なものかどうかを検討する。

まず確認したいことは、東アジアにはアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのように移民が中心となつて構成している国はないということである。し

たがって、永住は、その国の国民と結婚でもしない限り難しい。

また、全ての東アジアの国々の移民政策は、非熟練労働者と熟練労働者に対して異なつた扱いをしていることが指摘できる。例えばシンガポールでは、スキルの高い労働者には永住を奨励する政策があるが、非熟練労働者には永住を奨励していない。また東アジアの移民受入推進政策は欧米と比べるとあまり魅力的ではない。一例を挙げればオーストラリアやカナダ、イギリスでは、インターネットを通じて自分の情報を入力すると、永住対象となつているかどうかを調べることもさえ可能である。

国際的な専門職人材獲得競争の一つの重要な入り口が大学であると言われている。まずは留学をし、卒業後に同じ国で働く、という順番で高等教育人材の移住が起こっている。まず大学に入学する際に選抜があるので、そこで既に優秀な人材がふるいにかけられている。このパターンの人材流入を意識し、例えばドイツでは英語で授業を行う大学ができていて、日本でもそのような大学があると聞く。

●東アジアの専門職人材供給

最後に、東アジアにおける高学歴労働者の供給について検討しよう。統計によれば、東アジアの高等教育卒業者は中国が最も多く五六〇万人、日本が次いで一〇〇万人超、さらにフィリピン、インドネシアの二国の

合計で一〇〇万人、タイが五〇万人、マレーシアが二〇万人となつている。留学等による頭脳流出が多いことも考慮すると、東アジアの成長を維持するためには、このような数では足りない可能性がある。

高学歴労働力需給バランスは、大変複雑でもある。というのは、労働者が有するスキルごとに、労働力の需給を一致させる必要があるからである。例えばフィリピンでは、高等教育を受けた階層の失業率の方が、教育水準の低い階層の労働力の失業率より高い。さらにいくつかの東アジア諸国に共通する問題として、若年層の減少が挙げられる。これは香港、シンガポール、韓国、日本といった高所得国・地域で深刻である。

●おわりに

結論を言えば、東アジアの高学歴労働力が欧米に向かう傾向に変化はない。また、東アジアの移民受入政策は欧米諸国のそれに比べて魅力的でない、アジアの高学歴専門家が東アジアの国で働きたいと思えるような政策を打ち出す必要がある。人材獲得競争が激しさを増している現在、東アジアに高学歴人材のプールを作っていくためにも、より拡大され統合された東アジアコミュニティの役割が増すことになる。

(Manolo Abella／国際労働機構チーフ・テクニカル・アドバイザー)